



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月14日

上場会社名 東映株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9605 URL http://www.toei.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)多田 憲之
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)和田 耕一 (TEL)03(3535)4641
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 平成28年12月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	63,168	2.0	8,924	△10.0	10,236	△9.9	5,249	△2.0
28年3月期第2四半期	61,905	11.8	9,917	70.6	11,355	58.7	5,357	20.3

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 7,220百万円(△10.1%) 28年3月期第2四半期 8,035百万円(16.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	41.57	—
28年3月期第2四半期	42.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	245,867	169,401	55.9
28年3月期	240,009	163,468	55.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 137,472百万円 28年3月期 132,864百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 期末配当4円00銭には、特別配当1円00銭が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,000	△3.9	14,500	△9.6	16,500	△11.4	8,100	△6.8	64.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	147,689,096株	28年3月期	147,689,096株
29年3月期2Q	21,403,964株	28年3月期	21,401,158株
29年3月期2Q	126,286,567株	28年3月期2Q	126,291,825株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高の影響や株価の下落傾向を背景に、企業収益や雇用情勢の停滞感が続くとともに、中国やその他の新興国経済の先行きに対する懸念等、海外景気の下振れリスクも抱え推移しました。

このような状況のなかで当社グループは、映像関連事業におきましては、映像4部門（映画事業・ビデオ事業・テレビ事業・コンテンツ事業）の連携強化や興行関連事業・催事関連事業の積極展開等によって収益の拡大をはかるとともに、観光不動産事業・建築内装事業の各部門におきましても厳しい事業環境に対応して堅実な営業施策の遂行に努めました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は631億6千8百万円(前年同四半期比2.0%増)、経常利益は102億3千6百万円(前年同四半期比9.9%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億4千9百万円(前年同四半期比2.0%減)となりました。

次に各セグメント別の概況をご報告申し上げます。

なお、セグメント損益は、営業利益ベースの数値であります。

① 映像関連事業部門

映画事業では、提携製作作品等13本を配給し、「ONE PIECE FILM GOLD」が大ヒットしたのに加え、「遊戯王 THE DARK SIDE OF DIMENSIONS」、「劇場版 仮面ライダーゴースト 100の眼魂とゴースト運命の瞬間/劇場版 動物戦隊ジュウオウジャー ドキドキサーカスパニック!」が好調な成績を収めました。また、前連結会計年度における公開作品のうち「仮面ライダー1号」(3月26日公開)及び「映画プリキュアオールスターズ みんなで歌う♪奇跡の魔法!」(3月19日公開)も堅調に推移いたしました。

ビデオ事業では、主力の劇場用映画のDVD作品に加えて、テレビ映画のDVD作品を販売いたしました。

テレビ事業では、「刑事7人2」「警視庁・捜査一課長」等を制作して作品内容の充実と受注本数の確保に努め、キャラクターの商品化権営業も堅調に推移しました。

コンテンツ事業では、劇場用映画等の地上波放映権及びビデオ化権等を販売し、アニメ関連では国内外で「ドラゴンボール」シリーズ及び「ワンピース」のゲーム化権の販売が好調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は404億9千2百万円(前年同四半期比5.0%増)、営業利益は67億4百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。

② 興行関連事業部門

映画興行業では、(株)ティ・ジョイ運営のシネコンが堅調に稼働し、205スクリーン体制(東映(株)直営館4スクリーン含む)で展開しております。

以上により、当部門の売上高は103億7千万円(前年同四半期比4.7%増)、営業利益は12億4千9百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。

③ 催事関連事業部門

催事事業では、「魔法つかいプリキュア!ミラクルマジカルワールド」や「ブータン〜しあわせに生きるためのヒント〜」、人気キャラクターショーなど各種イベントの提供を行うとともに、映画関連商品の販売など積極的な営業活動を展開いたしました。また、東映太秦映画村も引き続き堅調に推移しました。

以上により、当部門の売上高は47億6千9百万円(前年同四半期比10.2%減)、営業利益は7億5千4百万円(前年同四半期比28.3%減)となりました。

④ 観光不動産事業部門

不動産賃貸業では、「プラッツ大泉」「オズ スタジオ シティ」「渋谷東映プラザ」「新宿三丁目イーストビル」「広島東映プラザ」等の賃貸施設が堅調に稼働いたしました。ホテル業においては、インバウンド需要の拡大に伴い、業界環境は回復基調で推移するなか、各ホテルとも収益の確保に向けて積極的な営業活動を展開いたしました。

以上により、当部門の売上高は30億6千1百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益は12億5千3百万円(前年同四半期比2.9%増)となりました。

⑤ 建築内装事業部門

建築内装事業では、今後、受注環境は良化していくと期待されるものの、先行き不透明な情勢も続いており楽観は出来ない状況のなか、積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、売上高は44億7千4百万円(前年同四半期比12.5%減)、営業利益は1億1千8百万円(前年同四半期比48.7%減)となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間より、「その他事業部門」から「建築内装事業部門」へ事業名称を変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間における総資産は、2,458億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億5千8百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が12億7千2百万円、受取手形及び売掛金が13億1千1百万円、仕掛品が12億2千2百万円、有形固定資産が12億5千万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における負債の部は、764億6千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が5億3千4百万円、流動負債のその他が11億3千5百万円増加し、長期借入金15億7千6百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間における純資産の部は、1,694億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億3千3百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が47億4千1百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年11月11日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしました通り変更しております。なお、実際の業績は、当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等様々な要因により、記述されている業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

①「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、一部の持分法適用関連会社は、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首における、投資有価証券、繰延税金負債及び利益剰余金に与える影響額は軽微であります。

②法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結結果計期間における営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に対する影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,515	38,787
受取手形及び売掛金	14,668	15,980
商品及び製品	703	689
仕掛品	5,649	6,871
原材料及び貯蔵品	631	359
その他	5,019	4,534
貸倒引当金	△205	△77
流動資産合計	63,981	67,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,513	33,730
土地	44,299	44,303
その他(純額)	4,728	6,756
有形固定資産合計	83,540	84,791
無形固定資産	1,026	898
投資その他の資産		
投資有価証券	77,749	78,383
その他	13,927	14,966
貸倒引当金	△215	△316
投資その他の資産合計	91,461	93,033
固定資産合計	176,028	178,722
資産合計	240,009	245,867
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,018	19,552
短期借入金	200	425
1年内返済予定の長期借入金	3,450	3,264
1年内償還予定の社債	-	6,000
未払法人税等	3,639	3,191
賞与引当金	971	994
その他	8,418	9,554
流動負債合計	35,698	42,980
固定負債		
社債	6,000	-
長期借入金	10,623	9,047
役員退職慰労引当金	1,141	1,024
退職給付に係る負債	5,467	5,827
その他	17,609	17,585
固定負債合計	40,842	33,485
負債合計	76,540	76,466

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,707	11,707
資本剰余金	21,742	21,742
利益剰余金	89,065	93,807
自己株式	△7,457	△7,459
株主資本合計	115,058	119,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,732	9,062
繰延ヘッジ損益	293	51
土地再評価差額金	9,640	9,640
為替換算調整勘定	176	△105
退職給付に係る調整累計額	△1,036	△973
その他の包括利益累計額合計	17,806	17,675
非支配株主持分	30,604	31,929
純資産合計	163,468	169,401
負債純資産合計	240,009	245,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	61,905	63,168
売上原価	39,279	40,720
売上総利益	22,625	22,447
販売費及び一般管理費		
人件費	5,173	5,263
広告宣伝費	724	1,101
賞与引当金繰入額	717	728
退職給付費用	168	364
減価償却費	630	614
その他	5,292	5,450
販売費及び一般管理費合計	12,708	13,523
営業利益	9,917	8,924
営業外収益		
受取配当金	421	401
持分法による投資利益	982	918
その他	221	196
営業外収益合計	1,624	1,516
営業外費用		
支払利息	143	117
為替差損	16	57
その他	27	30
営業外費用合計	186	205
経常利益	11,355	10,236
特別利益		
投資有価証券売却益	-	260
抱合せ株式消滅差益	-	234
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	495
特別損失		
建物解体費用	220	-
減損損失	-	56
固定資産除却損	9	2
その他	5	-
特別損失合計	234	59
税金等調整前四半期純利益	11,120	10,671
法人税、住民税及び事業税	3,128	2,937
法人税等調整額	188	38
法人税等合計	3,316	2,976
四半期純利益	7,804	7,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,446	2,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,357	5,249

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	7,804	7,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	542	211
為替換算調整勘定	4	△640
土地再評価差額金	20	-
退職給付に係る調整額	△85	22
持分法適用会社に対する持分相当額	△251	△69
その他の包括利益合計	231	△475
四半期包括利益	8,035	7,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,671	5,119
非支配株主に係る四半期包括利益	2,363	2,101

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,120	10,671
減価償却費	1,585	1,535
減損損失	-	56
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19	△27
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	60	356
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△156	△238
賞与引当金の増減額(△は減少)	12	22
受取利息及び受取配当金	△460	△424
支払利息	143	117
持分法による投資損益(△は益)	△982	△918
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△260
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	-	△234
売上債権の増減額(△は増加)	1,434	△1,004
仕入債務の増減額(△は減少)	1,171	290
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,568	△911
預り保証金の増減額(△は減少)	△143	△27
その他	874	1,477
小計	12,071	10,480
利息及び配当金の受取額	731	778
利息の支払額	△144	△120
法人税等の支払額	△1,912	△3,382
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,745	7,755

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△5,868	△2,559
定期預金の払戻による収入	4,065	3,856
有形固定資産の取得による支出	△352	△2,477
無形固定資産の取得による支出	△301	△92
投資有価証券の取得による支出	△532	△252
投資有価証券の売却による収入	-	284
投資有価証券の償還による収入	-	290
貸付けによる支出	△105	△76
貸付金の回収による収入	99	109
差入保証金の増減額(△は増加)	45	△284
その他	256	△254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,694	△1,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	225	225
長期借入れによる収入	1,000	500
長期借入金の返済による支出	△3,232	△2,262
リース債務の返済による支出	△196	△135
配当金の支払額	△515	△515
非支配株主への配当金の支払額	△376	△776
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,099	△2,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,949	2,723
現金及び現金同等物の期首残高	24,842	31,927
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	145
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,792	34,796

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	38,577	9,901	5,308	3,006	5,112	61,905	—	61,905
セグメント間の内部売上高 又は振替高	655	100	206	515	10	1,489	△1,489	—
計	39,233	10,001	5,515	3,521	5,123	63,394	△1,489	61,905
セグメント利益	7,237	1,133	1,052	1,218	230	10,872	△955	9,917

(注) 1 セグメント利益の調整額△955百万円には、セグメント間取引消去△27百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△927百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	映像関連 事業	興行関連 事業	催事関連 事業	観光 不動産 事業	建築内装 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高								
外部顧客への売上高	40,492	10,370	4,769	3,061	4,474	63,168	—	63,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,025	105	233	476	57	1,900	△1,900	—
計	41,518	10,476	5,002	3,538	4,532	65,068	△1,900	63,168
セグメント利益	6,704	1,249	754	1,253	118	10,079	△1,155	8,924

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,155百万円には、セグメント間取引消去△11百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,143百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 前第3四半期連結会計期間より、従来「その他」に含まれていた「建築工事・室内装飾請負等に関する事業」について量的な重要性が増したため、事業名称を「建築内装事業」と変更した上で、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントにより作成しており、前連結会計年度の第2四半期連結累計期間に開示した報告セグメントとの間に相違が見られます。

(2) 会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、セグメント利益に与える影響は軽微であります。